



Vol. 12 / Serial
 No. 266

2021. 9. 15.
 (8pgs)

Copyright © 2021 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

P.1 《特別企画》
 「災害時応援協定」と防災士
 社会的信認性を獲得して
 多様な主体とさらなる連携へ

P.3 [防災士と応援協定]
 山形・宮城 介護施設での
 防災士活用の取組み
 ★BOSAI+ Topics
 ・厚労省、介護施設の
 防災リーダーを養成

P.4 [話題を追って]
 ・GPS (GNSS)で
 活断層地震発生確率 推計
 「活断層の地域評価」

P.5 ・房総半島の巨大地震
 ★BOSAI+ Topics
 ・世界の気象災害報告

P.6 [BOSAI TIDBITS - BOOKS]
 ・伊藤和明・著
 『平成の地震・火山災害』

P.7 ClipBoard ～着信あり!
 災害・防災情報リンク集

〈特設WEBコーナーへのリンク〉
 ★ 2021年9月/10月の
 防災2カ月イベントと災害カレンダー
 (この日起った災害 付き)

各ページの青文字はリンクです

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
 ご活用いただける話題を提供しています。

《特別企画: 「災害時応援協定」と防災士》

平時～災害時～被災地支援
 包括協力に向かう防災士活動

事前防災としての「災害時応援協定」、社会的信認性を獲得した防災士のさらなる参入



日本防災士会は先ごろ、ヤフー株式会社の「Yahoo! 防災速報」と防災協定を締結した。ヤフーの防災通知アプリ「Yahoo! 防災速報」の利用者は、「災害マップ」で防災士による危険箇所の投稿情報が見られ、防災士がプロの視点で投稿する危険箇所を参考に、避難時にとるべき行動に役立つ。防災士は、平時は地域の自主防災力向上のために啓発活動に従事し、災害時は被災者の避難誘導や避難所運営、復旧復興支援などを通じて社会貢献を果たすという「志」に立つ。「公助」と共助し、「新しい公共」の創出という大義に向けて着実に歩みを進めている(画像クリックで情報源へリンク)

【災害時応援協定のおさらい 防災士の協力協定も事例に…】

● 大規模災害の「事前防災」としての「災害時応援協定」

「災害時応援協定」という言葉をよく聞く。一般的には、阪神・淡路大震災や東日本大震災大規模災害のような大規模な災害が発生したとき、いわゆる「公助」による対応には限界があることから、自治体が被災自治体となることを事前に想定して、物資の供給、医療救護活動、緊急輸送活動などの各種応急復旧活動について、民間事業者や関係機関・団体との間で応援協定を締結し、応急復旧活動にあたらうというものだ。

応援協定は自治体間でも広域的な相互応援協定のかたちで全国的に締結が進んでいる。これとはやや趣を異にするのがいわゆる「カウンターパート方式」で、東日本大震災で関西広域連合がこれを実践し、高く評価された。これは被災自治体それぞれに対してペア

市区町村の民間機関等との応援協定の締結状況 (2021年版防災白書より)
(画像クリックで拡大表示)



自主防災組織の推移 (2021年版防災白書より)
(画像クリックで拡大表示)

日本防災士会県支部とNHKとの協定締結状況
(画像クリックで拡大表示)



上写真:日本防災士会「地区防災計画推進大会」の様々、下:日本防災士会宮崎県支部と海上保安庁との連携協定 (いずれも写真提供:日本防災士会)
(画像クリックで拡大表示)

となる自治体を決め(カウンターパート)、その自治体が責任をもって継続的に担当の被災自治体への支援を行うという方式で、具体的には、関西広域連合構成府県のうち大阪府と和歌山県は岩手県を、兵庫・徳島・鳥取県は宮城県を、滋賀県と京都府は福島県をそれぞれ担当して継続的な支援を行った。

もちろん応援協定の当事者の組み合わせは自治体と民間事業者・関係機関に限らず、例えば都道府県間、大都市間、姉妹都市関係にある市区町村同士もある。そしてそれぞれ、「受援計画」(応援の受け入れを前提とした人的・物的支援の受け入れ体制を地域防災計画等に位置づけ)の策定も進められるようになっている。ただ、応援協定を締結した当事者も被災し得ることから、協定の実効性の検証や拡充も課題となる。

応援協定は、自治体が民間事業者とのあいだで結ぶものとしては例えば、物資供給では食品業者、建設・土木業者ほか、緊急輸送ではトラック業界、避難・帰宅困難では大規模小売業、ガソリンスタンドほか多種・多様だ。ちなみに災害情報の収集・連絡体制関連では、無人航空機(ドローン)利用や地図情報支援に関する協定が最新技術、デジタル技術を活用して増えている。

また、「包括的連携」というカテゴリもあって、これは災害時に限らず平時も市民生活に役立つ連携をめざすもので、大学なども連携するケースが増えている。自治体との協定締結により、自治体は報道機関を通じて住民に向けて広報するので、民間業者はCSR(企業の社会的責任)の一環として企業イメージの向上につなげられるメリットがある。また協定の実施にあたっての費用負担については、応援者負担、受援者負担、双方協議のうえ負担割合を決定するなど、それぞれ協定書に明記されることが多い。なお、「応援協定」研究はいま途上にあるようだが、その参考資料として下記をあげておく。

[>>真屋敷哲也:民間企業における自治体との災害時応援協定の締結実態](#)

災害時協力協定でプレゼンス高まる——日本防災士会

●防災士 自治体をはじめ、NHK、「Yahoo! 防災速報」などと応援協定

防災士制度を推進する日本防災士機構によれば、防災士資格取得者は全国で21万3千人(累計、2021年8月末現在)を数える。その防災士養成の研修を実施する自治体は32府県、市区町村は65にのぼっていて、国立大学などを含む教育機関も35校となっている(2021年8月現在)。防災士の資格を有する有志が組織する「NPO法人日本防災士会」(会員数約1万人)では、各地の会員が日本防災士会「支部」を結成し、地域貢献活動を進めている。日本防災士会は国が推進する「地区防災計画」策定への参画を地域活動の重要課題として位置づけ、その推進に当たっては、県・市町村と緊密に連携しており、自治体・市区町村との防災協力協定を結ぶ事例が右肩上がりが増えてきている。

[>>日本防災士会](#)

[>>日本防災士会 支部の活動](#)

それというのも、そもそも自治体が防災士養成機関となって防災士を輩出していることを背景に、各地の自主防災組織のレベルアップにつながるという自治体にとっても政策効果が大きいからだ。こうした社会の信認性の高まりを背景に、日本防災士会の各地支部ではNHK(日本放送協会)の各地方放送局との連携も積極的に進めており、情報提供などの協力協定締結は46道府県に及んでいる(2021年4月現在)。これは防災士がもともと日常活動で地域防災に尽力していて地域のリスクやコミュニティを熟知していることから、非常時に防災・減災に向けた情報提供が期待できるからにほかならない。

また、日本防災士会は先ごろ、ヤフー株式会社の「Yahoo! 防災速報」と防災協定を締結した。これによりヤフーの防災通知アプリ「Yahoo! 防災速報」の利用者は、「災害マップ」で防災士による危険箇所への投稿情報が見られ、防災士がプロの視点で投稿する危険箇所を参考に、避難時にとるべき行動に役立てることができる。

[>>Yahoo!防災速報アプリ「災害マップ」:防災士による「危険箇所」の投稿受付開始](#)

防災士は、平時は地域の自主防災力向上のために啓発活動に従事し、災害時は被災者の避難誘導や避難所運営、復旧復興支援などを通じて社会貢献を果たすという“志”に立つ。「公助」と共助し、“新しい公共”の創出という大義に向かって歩みを進めている。



2016年2月の山形県DCAT調印式で、上:吉村美栄子山形県知事(中央右)と峯田幸悦県老施協会長(中央左)ほか関係者(写真提供:山形県老人福祉施設協議会)、下:協定調印式が行われた山形県庁(写真手配:高橋英彦)(画像クリックで拡大表示)

東日本大震災の教訓を踏まえ、介護施設での先進的な取組み 山形・宮城など県老施協など、「防災士」取得で応援協定も

東日本大震災被災地では早くから生活再建や教訓を踏まえたまちづくりなどの復興事業が進められ、被災地の自治体や教育機関による次世代を担う防災リーダーを養成する防災教育、高齢者や要配慮者に対応する体制づくりの取組みも行われてきた。

仙台在住の高橋英彦・本紙特約リポーターによれば、山形県老人福祉施設協議会と宮城県老人福祉施設協議会では、高齢者社会福祉施設の介護職員を対象に防災士の資格取得を推進しており、両県合わせて200名以上が資格を取得、防災士として活動している(2016年2月時点)。また、山形県では県老施協が中心となり、国のDMAT(Disaster Medical Assistance Team=災害派遣医療チーム)にならって、DCAT(Disaster Care Assistance Team)を編成、同村山地区の特別養護老人ホーム3施設等で発足した。

DCATは介護福祉士を中心にチーム編成されているが、防災士資格を取得して災害派遣にも備えるようにしている。DCATは山形県とDCAT派遣に関する協定を2016年に先駆的に締結。DCATチームには、山形県内の35高齢者社会福祉施設、77人の防災士有資格者を含む112人の介護職員が登録(登録人数は当時)した。山形県老施協はまた、他都道府県の老人福祉施設協議会とも相互支援協定の締結を進めている。

いっぽう、宮城県の社会福祉法人でも、防災士の知識を活用した防災対策マニュアルづくりや防災訓練、地域連携等の整備を進めているほか、BCP事業継続計画の研修会を開催し、施設間の災害対策ネットワークの構築を模索する取組みを行っている。今後とも、介護施設と防災士の連携は欠かせないものとなることは必至だ。

[>>山形県老人福祉施設協議会](#)

BOSAI+ Topics



「介護施設等における防災リーダー養成等支援事業」の事業イメージより(厚労省資料より)(画像クリックで拡大表示)



本紙上段関連記事より、上:指定介護老人福祉施設みこころの園でのDCAT訓練(山形市。写真提供:山形県防災士会)、下:DCAT訓練で聞き取りを行う参加者(山形市特別養護老人ホーム山静寿。写真提供:山形県老人福祉施設協議会、手配:高橋英彦)(画像クリックで拡大表示)

●厚労省が介護施設の「防災リーダー」養成事業を支援 介護職員向け防災研修——防災士講師への期待も

2020年7月の熊本豪雨で熊本県を流れる球磨川水系で氾濫が発生し、球磨村の特別養護老人ホーム(以下、「特養」)「千寿園」では、水没した施設で入所者14人が犠牲となった。千寿園のある球磨村渡地区では浸水の深さが最大9mに達したとみられている。これを受けて厚生労働省などが同年、全国の特養を対象に実施した災害時の対応について調査、多くの施設で災害時の対応担当を置いているにもかかわらず防災知識が十分に普及していない可能性があることがわかった。

そこで厚生労働省は、地域の医療と介護を充実させるために各都道府県に設けて財政支援する地域医療介護総合確保基金に、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心確保の一環として、「介護施設での防災リーダー養成等支援事業」を追加した。施設の災害対応力向上をめざして、都道府県にその活用を呼びかけている。

厚生労働省によれば、その背景・具体策として、次の4項目をあげている——

- ①介護施設等は、自力避難困難な人が多く利用していることから、利用者の安全を確保するため、災害に備えた十分な対策を講じることが必要
- ②介護施設等の介護職員については、災害発生時において、現場で避難のタイミングなどを判断することが必要となるため、防災知識の習得などが求められる
- ③そのため、介護職員向けの防災研修を都道府県が行うことや、公益団体などが実施する介護職員向けの防災研修の受講を支援する
- ④都道府県において、介護施設などから、防災に関する相談を受けるための「防災相談窓口」を設置することを支援する

研修は、特養やグループホームの施設長、介護主任らリーダー級の職員を主な対象に想定。研修内容は地域特性を活かしつつ、地元の防災士や災害に詳しい学識経験者らが災害と防災の基礎知識、自治体や気象庁が発表する各種情報の理解など。また、避難対応、入所者の要介護状態に応じた移動方法などの実践的なノウハウを確認することも含まれる見通しだ。

[>>厚生労働省:介護施設等における防災リーダー養成等支援事業](#)